

第26期

事業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)



株式会社ミロク情報サービス

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、期初においては設備投資および輸出主導型の景気回復が期待されたものの、夏場には企業会計不信を発端に米国経済が減速化し、先行き不透明感が強まりました。また、ドル安による輸出環境の悪化に加えて、株安もわが国に波及して金融機関を直撃し、イラク情勢の緊迫化もあって景気全般が低迷した結果、デフレ圧力が再び強まる厳しい状況の中で推移いたしました。

当社が位置するソフトウェアおよび情報サービス関連分野におきましては、

- (1) 情報技術革命を背景としたネットワーク関連の根強い情報化ニーズ
- (2) 中堅・大企業の企業構造改革に伴うシステム再構築へのニーズ
- (3) 中小企業経営改善政策の実施に伴う中小・零細企業のシステム化ニーズ

等に支えられ、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術をいかし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、新規開発商品として、前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」に続き、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINKシリーズ」の主要部分（財務・給与・人事）を当期に発売いたしました。

販売面では、以下の要因により、前期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINKシリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、既存の「MICSNETシリーズ」は伸び悩んだものの、新規発売の「MJSLINKシリーズ」がこれを補う要素として貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、付随するハードウェア、導入支援サービス等も売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス（MJS会計人クラブを名称変更）、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当期の売上高は、前期比 9 億49百万円増（5.5%増）の180億88百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前期の赤字から脱却し、黒字計上となりました。

- (1) 売上高の伸張に伴い売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、商品仕入原価など外部流出コストの削減努力により売上総利益率が改善されたこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加によりソフト製品製造費用など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を押し下げたこと。
- (4) 人件費を中心に販売費及び一般管理費を節減したこと。

以上の結果、当期の経常利益は、前期比17億78百万円増の8億42百万円を計上いたしました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上した結果、前期比10億24百万円増の2億51百万円の計上となりました。

今後の経済・経営環境は、長引くデフレと株安、金融システム不安に加えて新型肺炎SARSの景気への影響も懸念される中、各業界、各企業とも厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、

- (1) 商品力の強化

前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」に加えて、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINKシリーズ」も当期から品揃えと販売を本格化いたしました。ソフトウェア販売の更なる拡大のために、最新アーキテクチャーによる商品力強化の継続。

- (2) 販売力の強化

営業担当者のプレゼンテーション能力の向上によるソリューション提案型営業力の強化、パートナー制度の見直し、拡充による間接販売の強化など、販売力の更なる強化。

- (3) サポート力の強化

ユースウェア部門の収益を拡大し、「サービス固定収入確保型」事業構造への転換を促進するためには、カスタマーサービス担当者のレベルアップと業務効率化、カスタマーサービスセンター（コールセンター）の機能強化など、システムサポート力の更なる強化。

- (4) 経営情報サービスの強化

サービス化推進の一環として社内のナレッジ化を促進し、経営・税務・会計・IT等に関わる有益な情報をコンテンツ化して、これを継続的に顧客に提供できる体制の構築。

- (5) 製品および経営全般の品質向上

当社は平成14年7月19日付でISO9001・2000の認証を取得いたしました。これを機に品質マネジメントシステムの運用を確立し、提供製品およびサービスの品質向上のみならず、経営全般の品質改善と顧客満足の向上に向けての企業努力の継続。

以上の重点課題の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

なにとぞ今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役
会長兼社長

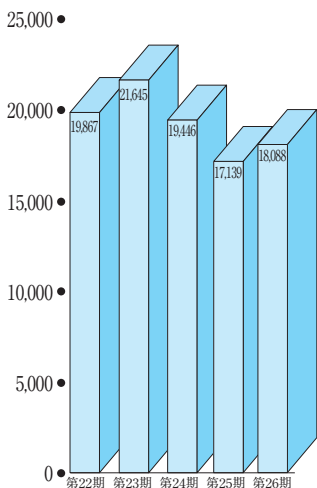
是枝伸彦

財務ハイライト

		第 22 期 (平成11年 3 月期)	第 23 期 (平成12年 3 月期)
売上高	(百万円)	19,867	21,645
経常利益	(百万円)	1,310	1,091
当期(純)利益	(百万円)	601	280
1株当たり当期(純)利益	(円)	44.98	20.13

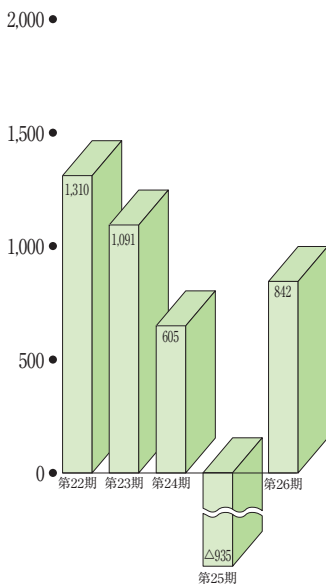
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



第 24 期 (平成13年 3 月期)	第 25 期 (平成14年 3 月期)	第 26 期 (平成15年 3 月期)
19,446	17,139	18,088
605	△ 935	842
127	△ 772	251
8.22	△ 49.95	16.41

当期(純)利益

(百万円)

800●

700●

600●

500●

400●

300●

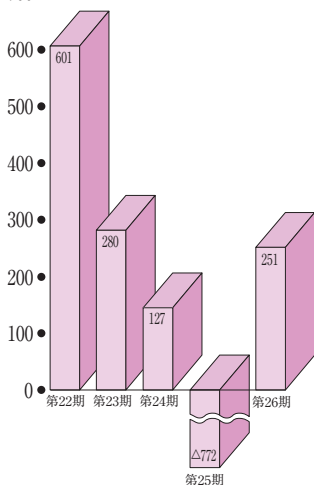
200●

100●

0●

第22期 第23期 第24期 第25期 第26期

△772



1株当たり当期(純)利益

(円)

70●

60●

50●

40●

30●

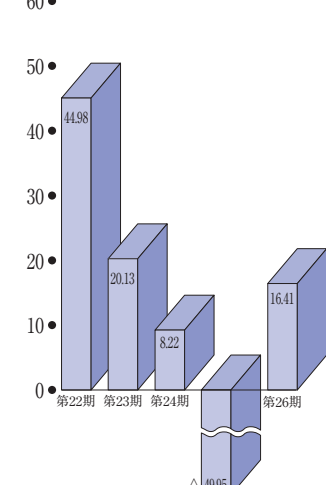
20●

10●

0●

第22期 第23期 第24期 第25期 第26期

△49.95



貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 8,779,667】	【流動負債】	【 7,905,550】
現金及び預金	3,048,769	買掛金	870,504
受取手形	153,052	短期借入金	3,720,000
売掛金	4,413,493	一年以内返済予定長期借入金	389,000
商品	383,129	一年以内償還予定社債	600,000
貯蔵品	81,969	未払金	628,433
前払費用	444,622	未払費用	159,680
繰延税金資産	155,175	未払法人税等	234,800
その他	120,211	未払消費税	211,306
貸倒引当金	△ 20,756	前受金	7,343
【固定資産】	【 9,170,036】	預り金	29,915
(有形固定資産)	(4,308,742)	前受収益	576,112
建物	1,158,310	賞与引当金	405,111
構築物	66,254	新株引受権	59,800
器具備品	434,106	その他	13,542
土地	2,650,070	【固定負債】	【 1,956,186】
(無形固定資産)	(1,448,597)	長期借入金	1,870,000
商標権	3	退職給付引当金	83,886
ソフトウェア	936,781	その他	2,300
ソフトウェア仮勘定	54,574	負債の部合計	9,861,736
自社利用ソフトウェア	413,624	資 本 の 部	
水道施設利用権	1,559	【資本金】	【 2,680,008】
電話加入権	42,053	【資本剰余金】	【 2,497,015】
(投資その他の資産)	(3,412,697)	資本準備金	2,497,015
投資有価証券	926,673	【利益剰余金】	【 3,060,078】
子会社株式	1,089,446	利益準備金	206,924
出資金	1,510	任意積立金	2,580,308
破産・更正債権等	27,493	プログラム準備金	80,759
長期前払費用	53,516	特別償却準備金	54,549
繰延税金資産	300,536	別途積立金	2,445,000
敷金・保証金	532,617	当期未処分利益	272,844
保険積立金	333,445	【株式等評価差額金】	【 10,825】
会員権	255,067	【自己株式】	【△ 159,960】
貸倒引当金	△ 107,609	資本の部合計	8,087,966
資産の部合計	17,949,703	負債及び資本の部合計	17,949,703

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		18,088,480
		売上高	18,088,480	
		営業費用		17,206,570
		売上原価 販売費及び一般管理費	8,475,572 8,730,998	
		営業利益		881,909
	営業外 損益 の部	営業外収益		39,227
		受取利息及び受取配当金	8,013	
		受取保険配当金	7,215	
		受取賃貸料	10,933	
		その他の営業外収益	13,065	
営業外費用			78,459	
支払利息 社債利息 その他の営業外費用		61,086 15,903 1,469		
	経常利益		842,677	
特別 損益 の部	特別損失		262,930	
	固定資産除売却損	17,842		
	投資有価証券売却損	2,605		
	投資有価証券評価損	134,570		
	会員権評価減	8,190		
	貸倒引当金繰入額	460		
	退職給付変更時差異	99,262		
	税引前当期純利益		579,746	
	法人税、住民税及び事業税	232,882		
	法人税等調整額	94,984	327,866	
	当期純利益		251,879	
	前期繰越利益		20,964	
	当期末処分利益		272,844	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの ……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ……………総平均法による原価法
貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……………定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- 無形固定資産 ……………定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 ……………定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上

- 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（496,308千円）は、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 ……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ……………デリバティブ取引
ヘッジ対象 ……………借入金金利
- ③ ヘッジ方針
現在借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。
 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。
9. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響についてはありません。

II. 貸借対照表の注記

1. 当営業年度から「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号)「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)「附則第3条第2項に基づいて、計算書類等を作成しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 30,027千円
 子会社に対する短期金銭債務 692,664千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,047,443千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車184台、電話交換機一式他があります。
5. 保証債務 228,719千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 10,825千円

III. 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高
 売上高 1,920千円
 仕入高 3,999,054千円
 販売費及び一般管理費 217,528千円
 営業取引以外の取引高 18,898千円
2. 1株当たり当期純利益 16円41銭
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	251,879千円
普通株式に係る当期純利益	251,879千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	15,348,873株

利益処分

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益	272,844,863	
プログラム準備金取崩額	60,714,500	
特別償却準備金取崩額	9,986,634	
計		343,545,997
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	303,016,040	
1株につき20円		
計		303,016,040
次 期 繰 越 利 益		40,529,957

(注) 配当金は、自己株式314,341株分を除いております。

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 35,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 15,465,143株
 (3) 株 主 数 2,845名
 (4) 大株主およびその持株数ならびに当該株主への出資の状況

株 主 名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
有限会社 エヌ・ケー興産	千株 3,391	% 22.7	千株 —	% —
株式会社 エヌケーインバーストメント	2,287	15.3	—	—
是 枝 伸 彦	920	6.2	—	—
日本証券金融株式会社	579	3.9	—	—
アルプス電気株式会社	404	2.7	—	—
三井物産株式会社	368	2.5	—	—
株式会社みずほ銀行	289	1.9	—	—
ミロク情報サービス社員持株会	262	1.8	—	—
文化シャッター株式会社	192	1.3	411	0.6
株式会社東京三菱銀行	191	1.3	—	—

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式314,341株を保有しております。
 2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャル・グループの普通株式126株（議決権比率0.0%）、議決権のない第11回第11種優先株式250株を所有しております。
 3. 当社は株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式35株（議決権比率0.0%）を所有しております。

会社の概況 (平成15年 3月31日現在)

社名	株式会社ミロク情報サービス
本社	東京都新宿区四谷四丁目29番地 1
	☎(03)5361-6369[代表]
設立	昭和52年11月 2日
資本金	2,680,008千円
従業員数	770名
従事する主要な事業内容	<p>①会計事務所(税理士・公認会計士)およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。</p> <p>②専用サーバーの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売、サプライ商品の販売ならびに保守サービスの提供。</p> <p>③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。</p>

役員 (平成15年 6月28日現在)

代表取締役社長	是枝伸彦
取締役副社長	是枝周樹
専務取締役	石川武治
専務取締役	林敏
常務取締役	中谷研二
取締役	由井俊光
取締役	成了毛眞卓
取締役	鈴木晃昭
取締役	高橋正英
取締役	小川清
取締役	大久保利治
取締役	荒井正興
取締役	井上眞
取締役	神林秀明
取締役	手島雅子
常勤監査役	山口正一
監査役	小濱澤一誠
監査役	濱邦久

トピックス

電子認証基盤の共同開発、電子申告対応で、NTTコミュニケーションズ株式会社と提携

平成14年12月、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業向け「電子認証サービス」の開発に関し、NTTコミュニケーションズ株式会社と業務提携しました。

これにより、電子政府・電子自治体の構築に代表される「e-Japan構想」にある国税、地方税の電子申告に、当社の会計事務所ユーザーやその顧問先企業がスムーズに対応できるスキームづくりを進めています。また、今後予定している、当社の会計事務所ユーザーとその顧問先企業間をネットワーク化し多彩なコンテンツを提供するポータルサービスにおいても同電子認証基盤の利用を計画しています。

更に、同電子認証サービスは、政府が認定する特定認証業務の認定取得および、政府認証基盤（GPKI）との相互接続を前提としています。NTTコミュニケーションズ株式会社のセキュリティ技術と当社の製品・サービス開発技術を融合することにより、ブロードバンド時代に対応する、より付加価値の高い安全なソリューションサービスをお客様に提供することが可能になります。

「MJSLINK給与人事大将」 新発売

平成15年1月に「MJSLINK給与人事大将」を発売しました。

「MJSLINK給与人事大将」は、人事情報と給与情報を統合データベースで一元管理し、総務部門におけるトータル情報システムの構築を可能にします。同一データベースで一元管理するため、共通データの二重入力の手間、データ不整合等の不都合、それらに伴う業務ミスを一掃します。総務部門のIT化、業務改善、業務効率の向上を実現します。

「MJSLINK財務大将EX」 新発売

平成15年2月に「MJSLINK財務大将EX」を発売しました。

「MJSLINK財務大将EX」は、多くの企業の経営課題である、“スピード経営・グループ経営・業務効率化・管理会計強化”に対するソリューションシステムです。

スピード経営・・・分散入力機能により経理処理時間を大幅に短縮、リアルタイムな月次決算を可能にしスピード経営を実現します。

グループ経営・・・複数拠点を持つ企業、関連子会社の多いグループ企業、あるいはフランチャイズ展開している企業など、本支店、親子、本部と各拠点間のデータ連携を可能にし、拠点や会社ごとの損益管理を多段階で実現、グループ経営を強力にサポートします。

業務効率化・・・「MJSLINKシリーズ」は財務・販売・給与・人事管理システムを統合し、スムーズなデータ連携を可能にするERPシステム。企業に合わせたシステム構築、カスタマイズが可能であり、最適な経営システムによる企業全体の業務効率化を実現します。

管理会計強化・・・制度会計はもちろん、部門別・拠点別損益管理から予算・実績管理も容易に行えます。

中堅・中小企業の経営を強力にサポートする「MJSLINKシリーズ」は更なる進化を遂げています。

MJSLINKシリーズ

財務大将EX

財務大将

販売大将

給与人事大将

給与大将



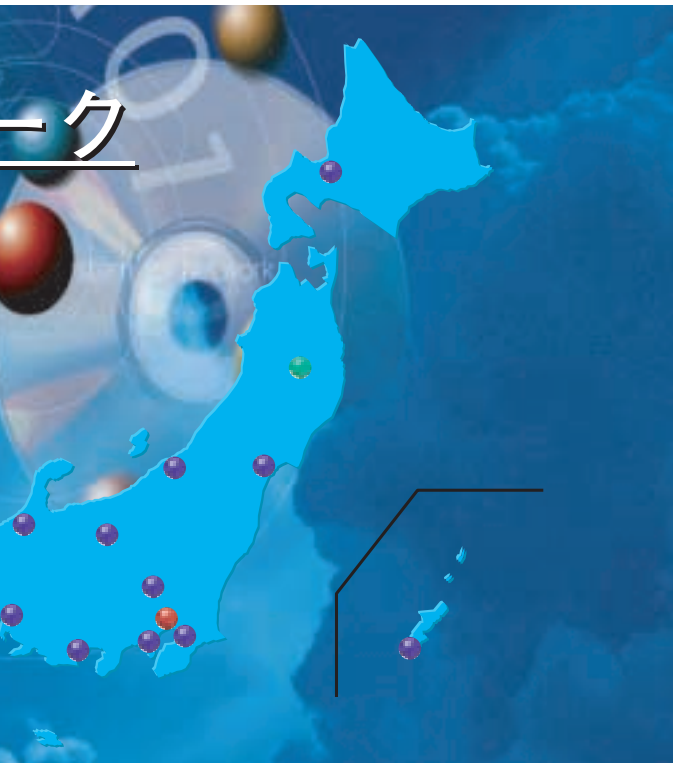
全国ネットワーク

- 本社
- 支社
- 営業所



- 本 社／東京都新宿区四谷 4-29-1 MJSビル 〒160-0004
営業本部／東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648
開発本部／東京都新宿区新宿 1-9-1 ネオックス新宿ビル 〒160-0022
- 〈支 社〉
- 札 幌／札幌市中央区北 3 条西 2-12 MID北 3 条ビル 8F 〒060-0003
仙 台／仙台市青葉区本町 1-11-2 SK小田急ビル 7F 〒980-0014
さいたま／さいたま市大宮区宮町 1-114-1 リクルートヒシヤ大宮ビル7F 〒330-0802
長 野／長野市大字鶴賀上千歳町1121-1 長野OSビル 4F 〒380-0821
新 潟／新潟市米山 1-24 新潟駅南センタービル 8F 〒950-0916
千 葉／千葉市中央区富士見 1-14-13 千葉大栄ビル 8F 〒260-0015
東 京／東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648
横 浜／横浜市西区北幸 2-15-10 オーク横浜ビル 1F 〒220-0004
静 岡／静岡市黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル 9F 〒420-0851
名古屋／名古屋市中区丸の内 2-18-25 丸の内KSビル10F 〒460-0002
金 沢／金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ13F 〒920-0856
京 都／京都市下京区烏丸通高辻下る薬師前町707 烏丸シティ・コア 7F 〒600-8416
大 阪／大阪市中央区南本町 4-1-10 ホンマチ山本ビル 2F 〒541-0054

ク



- 神戸／神戸市中央区栄町通 6-1-21 神明ビル 3F 〒650-0023
岡山／岡山市下石井 2-2-5 ニッセイ岡山スクエア 9F 〒700-0907
高松／高松市天神前10-12 香川天神前ビル 8F 〒760-0018
広島／広島市中区大手町 3-8-1 大手町中央ビル 7F 〒730-0051
北九州／北九州市小倉北区浅野 3-8-1 アジア太平洋インポートマート流通センター棟 7F 〒802-0001
福岡／福岡市博多区博多駅南 2-1-9 ヤマエ博多駅南ビル 3F 〒812-0016
長崎／長崎市大黒町 9-22 大久保大黒町ビル本館 3F 〒850-0057
大分／大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル 2F 〒870-0037
熊本／熊本市神水 1-24-6 建神ビル 8F 〒862-0954
鹿児島／鹿児島市加治屋町12-7 日本生命加治屋町ビル 1F 〒892-0846
沖縄／那覇市松山 2-1-12 玉キ米屋第一ビル 2F 〒900-0032

《営業所》

- 盛岡／盛岡市大通 3-3-10 七十七日生盛岡ビル 7F 〒020-0022
松山／松山市花園町 3-2 安井ビル 4F 〒790-0005

《開発センター》

- 長岡／長岡市喜多町字鏡湯463-3 NTCビル 3F 〒940-2121



MJS

株式会社ミロク情報サービス

株 主 メ モ

- | | |
|--------------|--|
| 決 算 期 | 3月31日 |
| 利益配当金受領株主確定日 | 3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日 |
| 定時株主総会 | 6月中に開催 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書につきましては、ホームページに掲載しております。
http://www.mjs.co.jp |
| 名義書換代理人 | 東京証券代行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京証券代行株式会社本店
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(新丸ビル)
電話 03 (3212) 4611 |
| 同 取 次 所 | 東京証券代行株式会社
営業所および取次所 |